

スポーツ合宿が地域にもたらす経済波及効果の検証

—新たな測定指標を用いての実証的研究—

石澤 伸弘 *

関 朋昭 ** 横山 茜理 ***

抄録

本研究の目的は、スポーツ合宿の経済波及効果をめぐる新たな測定指標を開発することであった。そこでスポーツ合宿の経済波及効果の算出に積極的に取り組む北海道の北見市をモデルとし、スポーツ合宿事業全体を「見える化」した新たな測定指標の開発を試みた。測定指標を可視化することで、スポーツ合宿を推進する我が国の地方自治体にとっては事業評価を検証する有力な道具立てを示すこととなる。また、現在は行っていないが、将来的に合宿地として名乗りを上げることを計画している自治体にとってのガイドラインになることも期待できる。

北見市におけるスポーツ合宿の経済波及効果と、新たな測定指標に関する基礎的な情報を収集するために介入調査を実施した。最初に、同市の「スポーツ合宿」の現状と課題についてのヒアリングを行い、その問題点を浮き彫りにした。次に「経済波及効果の推計モデル」に関する説明を実施し、「新たな測定指標と可視化の重要性」を理解してもらった上で、「北見市が提供可能なデータ」かつ、「新たな推計に必要となるデータ」の提供を依頼した。介入調査の時期は、2018年6月1日、7月23日、9月11日であった。

データの提供を受けた後は、筆者らの先行研究(2016)のモデル(二つの指標)を用いて測定を行い、更には、Henderson(1979)のPPM(Product Portfolio Management)を参考に、新たな測定指標を示した。

結果としては、2017年度の北見市スポーツ合宿の経済波及効果(二つの指標)は、一つめの絶対効果は約6.9億円(前年比から1.02%増)であり、二つめの相対効果(費用対効果)は206%(前年比から3ポイント増)となり、同市におけるスポーツ合宿は優秀な収益構造であることが明らかとなった。

合宿者数と宿泊費の二つのデータから「合宿者成長率」と「相対的宿泊費占有率」という二つの指標を作成した。前者は「該当年度の合宿者数/前年度の合宿者数」であり、後者は「各競技の宿泊者数/全ての合宿者数」として算出した。そして二つの指標を用いて「見える化」した新たな測定指標を「CRESC(Chart of Regional Sport Camp)」と命名した。

キーワード：スポーツ合宿，経済波及効果，測定指標，まちづくり，北海道

* 北海道教育大学 札幌校 〒002-8502 札幌市北区あいの里五条三丁目1-5

** 名寄市立大学 〒096-8641 名寄市西四条北八丁目1

*** 北翔大学 〒069-8511 江別市文京台23

Inspection of the Financial Ripple Effect a Sports Training Camp brings to Local Areas

— Empirical Study using New Measurement Indicators —

Nobuhiro Ishizawa *

Tomoaki Seki **

Akari Yokoyama ***

Abstract

The purpose of this research was to develop the measurement index with the new financial ripple effect of the sports training camp. A sports training camp is being attracted to Kitami-city in Hokkaido aggressively and the financial ripple effect those bring is calculated.

An intervention investigation was put into effect to collect the financial ripple effect of the sports training camp in Kitami-city and basic information about a new measurement index. Interviewed the person in charge and made the current state of the sports training camp and the problem about a problem in Kitami-city clear first. Next we explained about "estimation model of the financial ripple effect" and had them understand "the importance of the new measurement index and visualization". Finally, we asked for "data that Kitami City can provide" and "data necessary for new estimation". The time of the intervention survey was June 1, 2018, July 23, September 11.

As a result, the absolute effect of the Kitami City sports camp in FY 2017 increased by 1.02% from the previous year. Also, the relative effect was 206%, increased by 3 points. These results show that the sports camp is giving great advantage to Kitami City. In addition, we created two indicators, "lodger growth rate" and "relative accommodation cost occupancy rate" from the two data of the number of lodgers and accommodation expenses. We named these new measurement indicators "CRESC (Chart of Regional Sport Camp)".

Key Words : Sports Training Camp, Financial Ripple Effect, Measurement Index, Community Building and Hokkaido

* Hokkaido University of Education Sapporo : 1-5 Ainosato 5-3, Kita-ku, Sapporo, 002-8502, Japan

** Nayoro City University : Nishi 4-jo, Kita 8-1 Nayoro, Hokkaido, 096-8641, Japan

*** Hokusho University : 23, Bunkuyodai, Ebetsu, Hokkaido, 069-8511, Japan

1. はじめに

観光立道の北海道では様々や天然資源を活用した観光活動が実施されている。しかし、必ずしも天然の観光資源に恵まれている地域ばかりではない。そのような地域においては避暑地としての気象条件や、疲労回復やリハビリ機能を併せ持つ温泉などの天然資源、または既存のハコモノや、関連人材などを活用し、スポーツチームのキャンプ地や合宿地となることで活性化につなげようとする自治体も数多く存在する。しかし、自治体が独自で算出するには、その方法が未整備であり、地域振興や地域活性化という視点からも、早急に確立する必要性が求められている。一般的に経済学では、あるイベントの効果を経済的に測定するには、「直接効果」、「一次波及効果」、「二次波及効果」の三つの効果を推計し、その合算したものを「経済波及効果」と捉える(山口・渋澤, 2007)。経済学では、いかに波及の効果を足し合わせるのかが議論の中心的課題である。一方、二宮ら(2014)、加藤・小林(2005)、工藤(1998)などのスポーツ・ツーリズムを対象とした経済波及効果に関する先行研究では、宿泊費、交通費、飲食費、土産品などの「直接効果」を、いかに厳密に収集し、実態と乖離しない試算の方法論が議論の焦点となっている。

筆者らはこれまで2回にわたり笹川スポーツ財団からの助成を受け、初回はスポーツ合宿を実施している道内77自治体への質問紙調査を実施した。その中で、「スポーツ合宿の経済波及効果を調査しているか?」とたずねたところ、「やっている」と回答した自治体はわずか8%に留まった。また、多くの実施自治体において合宿誘致の最大の目的として「経済波及効果」が挙げられたが、それを算出することができる自治体はごく少数であり、過半数の自治体は「やってみたくてもできない」現状にあることも明らかにした(2014)。それを受けて、2回目の研究では、道内におけるスポーツ合宿の経済波及効果測定の新たな指標づくりを行った(2016)。指標を作成する上で、これまでの算出方法の問題点を検討し、1)宿泊単価を正確に把握する。2)波及効果係数は採用しない。3)支出額も経済波及効果とする。の3点について改善の余地があることが明らかになった。そして、それらを加味した上で、算出方法を吟味し、これを新たな経済波及効果測定の指標とした。そして、これらの研究成果から、スポーツ合宿の経済波及効果を推計するためには「宿泊費」を厳密に測定することが絶対的な前提条件であることも明らかとなった。

2. 目的

本研究の目的は、スポーツ合宿の経済波及効果をめぐる新たな測定指標を開発することであった。そこでスポーツ合宿の経済波及効果の算出に積極的に取り組む北海道の北見市をモデルとし、スポーツ合宿事業全体を「見える化」した新たな測定指標の開発を試みた。測定指標を可視化することで、スポーツ合宿を推進する道外の地方自治体にとっては事業評価を検証する有力な道具立てを示すこととなる。また、現在は行っていないが、将来的に合宿地として名乗りを上げることを計画している自治体にとってのガイドラインになることも期待できる。

3. 方法

北見市におけるスポーツ合宿の経済波及効果と、新たな測定指標に関する基礎的な情報を収集するために介入調査を実施した。最初に、同市の「スポーツ合宿」の現状と課題についてのヒアリングを行い、その問題点を浮き彫りにした。次に「経済波及効果の推計モデル」に関する説明を実施し、「新たな測定指標と可視化の重要性」を理解してもらった上で、「北見市が提供可能なデータ」かつ、「新たな推計に必要なデータ」の提供を依頼した。介入調査の時期は、2018年6月1日、7月23日、9月11日であった。

データの提供を受けた後は、筆者らの先行研究(2016)のモデル(二つの指標)を用いて測定を行い、更には、Henderson(1979)のPPM(Product Portfolio Management)を参考に、新たな測定指標策定を試みた。

4. 結果及び考察

4.1. 北見市におけるスポーツ合宿の経済波及効果

表1のそれぞれの数値から算出した2017年度の北見市スポーツ合宿の経済波及効果(二つの指標)は、一つめの絶対効果は約6.9億円(前年比から1.11%増)となり、二つめの相対効果(費用対効果)は206%(前年比から58ポイント減)だった。これより、北見市におけるスポーツ合宿は優秀な収益構造であることが明らかとなった(資料1)。

表1. 北見市における合宿関連費用（2017年度）

①	宿泊費	¥165,347,460	
②	消費額	¥37,852,850	
③	航空券	¥69,485,000	①～③の総和=収入総額
④	スポーツ合宿実行委員会補助金	¥29,499,784	
⑤	東陵公園運営管理費 →芝生グラウンド等維持管理費	¥4,571,083	
⑥	モイワスポーツワールド運営管理費	¥54,856,646	④～⑨の総和=支出総額
⑦	常呂川水系緑地スポーツ施設運営管理費 →芝生グラウンド等維持管理強化費	¥38,476,496	
⑧	体育施設運営管理費	¥3,428,393	
⑨	体育施設等整備費	¥1,611,655	
	計	¥405,129,367	

資料1. 平成29年度 北見市のスポーツ合宿事業 経済（波及）効果

1. 経済波及（絶対効果） = 688,719,925円

○合宿事業によって市内におちる貨幣の総額 [円]

→ 式Ⅰ (①収入総額 + ②支出総額) = ③直接効果

→ 式Ⅱ ③直接効果額 × ④二次効果係数 (1.7) = 経済波及効果

直接効果：402,620,023円

二次効果：「直接効果額」×(1.7)
(281,834,016円)

2. 経済効果（相対効果） = 206%

○合宿事業にかかる支出経費に対する効果・便益の割合 [%]

→ 式 ①収入総額 ÷ ②支出総額

収入総額：272,685,310円

支出総額：132,444,057円

※参考

H28 = 経済波及（絶対効果）：670,453,823円 / 経済効果（相対効果）：203%

4.2. 「合宿者成長率」と「相対的宿泊費占有率」

合宿者数と宿泊費の二つのデータから「合宿者成長率」と「相対的宿泊費占有率」という二つの指標を創った。前者は「該当年度の合宿者数／前年度の合宿者数」、後者は「各競技の宿泊者数／全ての合宿者数」として算出した。そして二つの指標を用い「見える化」した新たな測定指標を「CRESC (Chart of Regional Sport Camp)」と命名した (図1)。

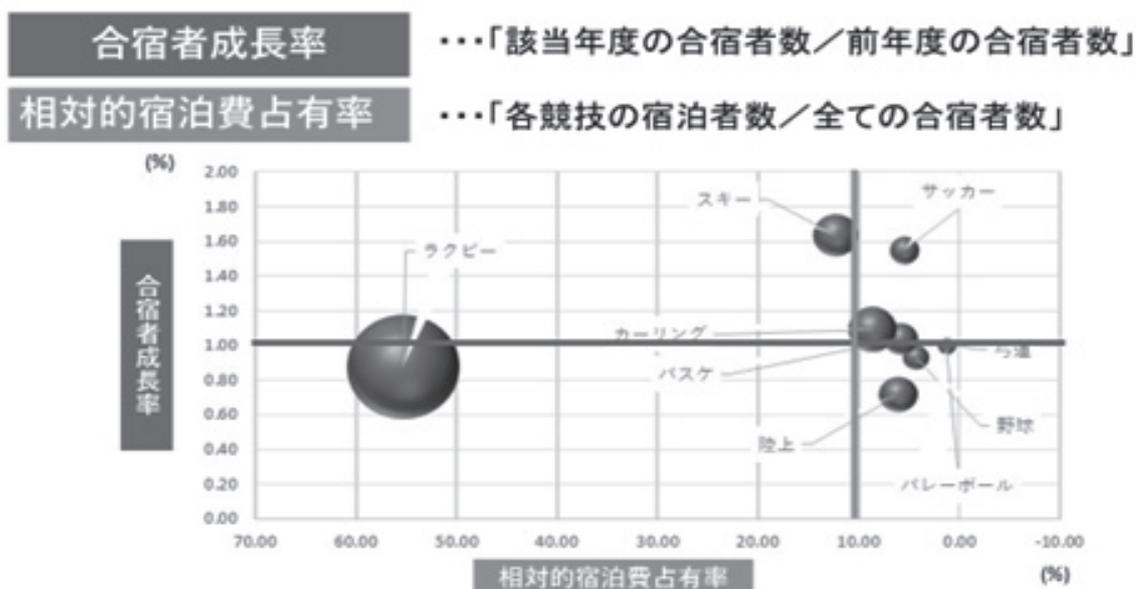


図1. 北見市のCRESC (Chart of Regional Sport Camp)

5. まとめ

本研究は、スポーツ合宿の経済波及効果をめぐる新たな測定指標を開発することが目的とした。その結果、北海道の北見市をモデルとし、スポーツ合宿事業全体を「見える化」する新たな測定指標を開発した。手続きは以下の通りである。

初めに、合宿者数と宿泊費の二つのデータから「合宿者成長率」と「相対的宿泊費占有率」という二つの指標を作成した。そして、それら二つの指標を用い「見える化」した新たな測定指標を「CRESC (Chart of Regional Sport Camp)」と命名した。

CRESC は、スポーツ事業の全体を俯瞰することができるチャートであり、スポーツ合宿の事業戦略づくりの道具立てとして可能性を秘めるものである。そのCRESCより北見市の「合宿者成長率」は、スキー (1.64)、カーリング (1.09)、そして

サッカー (1.55) の潜在力が高いことが窺えた。更に、「相対的宿泊費占有率」が50%以上と高い「ラグビー」が北見市のスポーツ合宿を牽引していることを可視化し証明することもできた。

しかし、北見市のスポーツ合宿を黎明期から支える伝統的な競技 (相対的宿泊費占有率、合宿者成長率) の野球 (4.36, 0.93) や陸上 (6.06, 0.72)、そして弓道 (0.83, 1.00) などは、高いパフォーマンスを示さなかった。

今後は、CRESC を用いたスポーツ合宿の更なる実証的研究への発展を課題としたい。

【参考文献】

Henderson, B. D. (1979) : Henderson on Corporate Strategy, Cambridge, MA: Abt Books. (土岐坤訳 (1981) 『経営戦略の核心』ダイヤモンド社).

石澤伸弘・横山茜理・関朋昭 (2016) : 北海道におけるトップスポーツチームの合宿地選定要因, 生涯スポーツ学研究 13(2), pp. 55-62.

関朋昭・石澤伸弘・横山茜理 (2016) : スポーツ合宿の経済波及効果に関する研究—北海道内の3つの自治体との協働に基づいて—, 北海道体育学研究, 51, pp. 17-24.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

